

平成 27 年松本市議会第 1 回臨時会

『招集あいさつ』

[27.5.18(月) AM10:00]

本日ここに、平成 27 年松本市議会第 1 回臨時会を招集いたしましたところ、議員の皆様方には、おそろいでご出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

今臨時会は、去る 4 月 26 日に執行されました松本市議会議員一般選挙後初めて開催される市議会でありますので、開会に当たりまして一言ごあいさつを申し上げます。

まず初めに、このたびの選挙におきまして、大変な激戦の中、市民の皆様の強い願いと熱い期待を担い、見事当選の栄誉を勝ち取られた議員の皆様に対しまして、心からお祝いとお喜びを申し上げます。

急速に進展する超少子高齢型の人口減少社会を迎え、地方自治体を取り巻く環境は、大変厳しいわけですが、皆様方におかれましては、これから 4 年間、議会制民主主義のもと、議員としての重責を担われ、市民の代表としてご活躍いただき、市勢発展のため、その卓越した手腕をいかに発揮されますよう、心よりご期待を申しあげる次第でございます。

さて、先月 25 日にネパール中部において、マグニチュード 7.8 の大地震が発生してから、早 3 週間以上が経過いたしました。また、被災された方々が、ようやく復興への道を歩もうとする中、先週 5 月 12 日には、新たに、ネパール東部を震源とするマグニチュード 7.3 の地震が発生いたしました。

これらの地震により亡くなられた方々の数は、日を追うごとに増え続けており、被害の全容把握には、なお時間がかかるとみられております。

ネパール国の首都カトマンズ市と松本市は、ご案内のとおり平成元年に姉妹都市提携を結び、以来、お互いに親善訪問を重ねるなど、交流を深めているところでございます。

私は、先月25日の地震発生当日、姉妹都市の市長として、マダン・クマール・バッタライ駐日ネパール国特命全権大使にメッセージを送り、深い弔意と連帯の意を表したところでございますが、復旧はおろか、行方不明者の搜索、被災者の救援活動において、まだまだ先の見えない状況が続いております。

改めて、この度の地震により、亡くなられた皆様に、衷心からお悔やみを申しあげますとともに、負傷された皆様並びに家屋の倒壊などの被害に遭われた皆様に対しまして、心からお見舞いを申しあげる次第でございます。

松本市といたしましては、姉妹都市であるカトマンズ市が1日も早く復興し、市民の皆様がもとの生活に戻れますよう、松本市も参画する松本市海外都市交流委員会が、今月1日から始めております、「ネパール大地震姉妹都市カトマンズ市救援募金」の取組みに協力しているところでございますが、これに加えまして、松本市として、過去の海外姉妹都市の被災時の対応にならない、見舞金を送る検討をしているところでございます。

なお、今後、カトマンズ市の復興の道のりは、長期にわたると言われておりますことから、インフラ復旧の技術的支援などについて、カトマンズ市を始め関係機関から派遣要請がございましたら、その都度検討してまいります。

奇しくも、先月25日の地震発生前日の24日、政府の地震調査研究推進本部は、従来の評価対象を拡大した新たな分析手法により行った、県内並びに関東地方にある主要な活断層の長期評価を発表いたしました。

平成13年に発表されたこれまでの評価は、マグニチュード7以上の地震を引き起こす可能性のある主要活断層を評価対象としていましたが、今回の評価は、評価対象をマグニチュード6.8以上の地震を引き起こす可能性のある活断層に拡大して行ったものであり、これによりますと、糸魚川－静岡構造線断層帯を含む区域の地域評価では、今後30年以内にマグニチュード6.8以上の地震が起こる確率が、30パーセントから40パーセントと算出されました。

また、この度の評価では、糸魚川－静岡構造線断層帯の延長を、158キロメートルと推定し、これまで、「北部」、「中部」、「南部」の3区間に分けて行っていた活断層の評価を、「北部」、「中北部」、「中南部」、「南部」の4区間に分割

して行い、安曇野市明科から諏訪湖南方^{なんぼう}までの、松本市を含む「中北部」区間においては、今後30年以内にマグニチュード最大7.6程度の地震が、13パーセントから30パーセントの確率で起こると算定され、4区間のうちで最も高い数値が示されました。

しかしながら、この地域は、旧評価においても、いつ地震が発生しても不思議ではないと言われている状況でございましたので、今回の評価に対し、余りにも過度な反応に追われることなく、引き続き日ごろからの備えを着実に進めていくことが重要であると考えております。

ご承知のように松本市は、これまで、同報系防災行政無線や災害備蓄体制の整備、更には地域の助け合いや支援体制をつくる自主防災組織の活性化など、危機管理体制の強化に鋭意取り組んできておりますが、市民の皆様が、家具等の転倒防止や建物の耐震化、自主防災組織への参加など、自らの命を自ら守る行動に、一層取り組んでいただけるよう更に努めてまいり所存であります。

さて、議員の皆様もご承知のとおり、平成17年4月1日に松本市と四賀村、安曇村、奈川村、梓川村が合併いたしましてから10年、また、平成22年3月31日に波田町と合併いたしましてから5年の月日が経過いたしました。

私は、この2つの合併が、行政サービスの低下を招くことがないように、併せて、我々の子や孫の世代に過重な負担をかけないように、常に細心の注意を払うとともに、各地区の歴史、文化、観光資源等を生かし、新市の一体感ある発展に腐心してまいりました。

このような中、私が、市長就任以来一貫して申しあげてまいりました、「20年先、30年先を見据えた持続可能なまちづ

くり」のため、昨年４月に、合併５地区を含む市内３５地区に地域づくりセンターを設置し、市民が主体となって地域課題の解決を図る「地域づくり」に取り組んでいるところでございます。

この節目の年を迎え、これまでの歩みを振り返るとともに、引き続き、市民の皆様とともに、安心していきいきと暮らせる住みよい地域社会の構築に、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

次に、信州まつもと空港の利用促進について申し上げます。

皆様ご承知のとおり、今年３月２９日から、我々の悲願でありました福岡線の複便化が、地元町会のご理解ご協力を賜り実現し、１日２往復のダイヤにより、利用者の利便性が向上しております。

このような中、先月、信州まつもと空港における、FDAの平成２６年度の利用状況が発表されました。

これによりますと、前年度に比べ、利用率は、札幌線で０．９ポイント、福岡線で４．６ポイントそれぞれ低下したものの、利用者数は両路線とも増加しており、平成２５年度に引き続き、年間平均利用率は、７０パーセント以上となりました。

また、今月１日には、信州まつもと空港におけるFDAの４月の利用状況が発表され、福岡線の利用率は、前年同月に比べ、６．２ポイント低い４６．９パーセントとなったものの、利用者数は、１．７倍の４，５２０人で、１，８４６人の増となり、札幌線とともに、利用者は、着実に増加しております。

福岡線の複便化維持の目安とされる利用率は６５パーセントであり、これを達成するためには、昨年度の利用者４万３千人余りに加え、更に３万人程度の皆様にご利用いただくことが必要となってまいります。

松本市といたしましては、複便化定着のため、県を始め関係団体とも連携を図りながら、複便化を生かした旅行商品の造成などにより、引き続き、「日本一美しい空港」と言われる信州まつもと空港の利用促進に、意欲的に取り組んでまいり所存でございますので、議員の皆様におかれましても、ご支援賜りま

すようお願い申し上げます。

さて、本年度は、「健康寿命延伸都市・松本」を将来の都市像に掲げた、松本市の総合計画「基本構想2020」の前期計画となる、第9次基本計画の最終年度であるとともに、併せて私の市長任期3期目の最終年度に当たりますことから、「完結」から「繋ぎ」への大変重要な年となります。

お陰様で、この度まとまりました第9次基本計画における各基本施策に対する平成26年度の市民満足度調査の結果によりますと、松本市での暮らしに関する市民の満足度は、平成25年度に引き続き、全体の90パーセント強の方が、肯定的な評価をしていただいております。

そこで、本年度は、松本市が、他都市に先駆けて取り組んでまいりました、「健康寿命延伸都市」の都市戦略によって、これまで積み上げてきた成果を、より具体的な形をもって示すことにより、「健康寿命延伸都市」の戦略を普遍化し、「松本スタイルの地方創生」を実現していくため、職員とともに全力を挙げて取り組んでまいり覚悟でございますので、議員の皆様におかれましても、一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、議員の皆様におかれましては、これから4年間、市民の代表として、十分に力を発揮され、市勢発展のためにご尽力をいただくわけですが、くれぐれも健康にはご留意をいただき、ご活躍されますことをご祈念申しあげまして、招集にあたってのごあいさつとさせていただきます。

(以上)